

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月26日

【中間会計期間】 第48期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 鈴木 登 夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 東京03(5634)0333 <代表>

【事務連絡者氏名】 執行役 総務・コミュニケーション本部長 松 永 秀 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 東京03(5634)0307

【事務連絡者氏名】 執行役 総務・コミュニケーション本部長 松 永 秀 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)		138,191	148,061		285,723
営業収入 (百万円)	131,543			270,915	
経常利益 (百万円)	4,348	4,643	5,741	9,022	10,302
中間(当期)純利益 (百万円)	1,931	2,354	2,925	6,651	5,089
純資産額 (百万円)	119,278	125,116	130,042	123,307	127,839
総資産額 (百万円)	196,073	196,833	203,738	199,606	200,974
1株当たり純資産額 (円)	1,068.57	1,121.38	1,162.92	1,103.74	1,144.72
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.31	21.10	26.22	58.33	44.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.8	63.6	63.7	61.8	63.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	953	2,990	1,190	6,036	9,018
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,351	3,219	2,615	4,725	6,052
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	698	691	754	1,380	1,637
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	31,517	35,620	36,195	36,426	38,311
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	7,207 [4,187]	7,396 [5,382]	7,723 [6,135]	7,166 [5,053]	7,505 [5,531]

- (注) 1 「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 表示方法の変更」に記載のとおり、第47期中間連結会計期間において、「営業収入」を「売上高」に変更している。
- 2 売上高・営業収入には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)		109,026	114,357		223,233
営業収入 (百万円)	106,088			216,897	
経常利益 (百万円)	2,277	2,906	3,695	4,364	6,096
中間(当期)純利益 (百万円)	1,084	1,778	2,343	4,542	3,769
資本金 (百万円)	16,802	16,802	16,802	16,802	16,802
発行済株式総数 (千株)	111,776	111,776	111,776	111,776	111,776
純資産額 (百万円)	99,688	103,696	106,549	102,513	105,159
総資産額 (百万円)	163,062	164,946	173,120	167,004	169,241
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	8.00	12.00	14.00
自己資本比率 (%)	61.1	62.9	61.5	61.4	62.1
従業員数 (人)	2,673	2,537	2,413	2,561	2,436

- (注) 1 「第5 経理の状況 2. 中間財務諸表等 表示方法の変更」に記載のとおり、第47期中間会計期間において、「営業収入」を「売上高」に変更している。
- 2 売上高・営業収入には、消費税等は含まれていない。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社の関係会社の重要な異動は下記の通りである。

(1) 新たに提出会社の関係会社となった会社等

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事業内容	議決権の 所有割合(%)	関 係 内 容		
					役 員 の 兼 任 等		営 業 上 の 取 引
					兼 任	転 籍 ・ 出 向	
(連結子会社) Sunrise Logistics Solutions (America), Ltd.	米 国 ト ー ラ ン ス	千 米 ド ル 300	そ の 他 事 業	83 (内間接所有83)	2 (内従業員1)	-	情 報 処 理 委 託

(2) 合併及び名称(商号)変更

	名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)
変更前	(連結子会社) Hitachi Système de Transport (France) Sarl.	フ ラ ン ス ア ル ド ン	千 ュ ー 口 305	100 (内間接所有100)
	(連結子会社) Hitachi Transport Systeem (Nederland) B.V.	オ ラ ン ダ ワ ー デ ン ブ ル ゲ	千 ュ ー 口 7,041	100
変更後	(連結子会社) Hitachi Transport Systeem (Nederland) B.V.	オ ラ ン ダ ワ ー デ ン ブ ル ゲ	千 ュ ー 口 7,041	100

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	5,035 [5,816]
国際物流事業	1,497 [201]
その他事業	845 [118]
全社(共通)	346 [1]
合計	7,723 [6,135]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在の従業員数は、2,413名である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における世界経済は、米国経済がやや減速傾向にあるものの、中国経済が引続き高い成長を維持するなか堅調に推移し、日本経済においても、好調な企業業績に支えられた雇用・所得環境改善による個人消費の堅調な推移がみられ、景気は総じて回復基調で推移した。その中で、物流業界は、企業間の激しい競争下、改正道路交通法への対応や原油価格高止まりによるコスト負担の増大など、依然として厳しい経営環境が続いた。

このような状況下、当社は、企業の物流業務をトータルでサポートするシステム物流をコア事業とし、成長・拡大を続ける同市場において積極的な提案営業を推進してきた。4月に発表した「2010年ビジョン」において競合他社との差別化を鮮明に打ち出し、システム物流ナンバーワン企業としての優位性を確立すべく事業規模の拡大に努めてきた。

これらの結果、当中間期の連結売上高は、システム物流事業の新規案件の受注拡大などにより、前年同期比7%増の1,480億6千1百万円となった。連結営業利益は、売上高の増加及び作業生産性の向上などにより、前年同期比25%増の56億4千9百万円となった。連結経常利益は、前年同期比24%増の57億4千1百万円、連結中間純利益は、前年同期比24%増の29億2千5百万円となった。

なお、中間配当については、前期に続き1円増配し、1株当たり8円とした。期末配当についても、1円増配の8円を予定し、年間の配当金は16円を予定している。

当中間期における主なセグメント別の営業状況は以下のとおりである。

国内物流事業では、営業・情報・技術の部門が一体となり、全体最適できめ細かなサービスの提供に努め、新規案件を計画通り立上げた。また、幅広い業種のお客様を対象に、効率的でローコストなロジスティクスオペレーションの構築を提案し、既存顧客の受注範囲の拡大及び新規取引先の開拓を図った。

当中間期においては、スーパー向け低温食品センターの運營業務や、共同購入品センターの運營業務など小売・卸関連顧客の新規案件を関東・東北地区などで立上げた。一般大衆薬や、ジェネリック医薬品の保管・配送業務などメディカル関連顧客の新規案件を関西・北陸地区などで立上げた。IT周辺機器の保管・配送業務や、事務機パーツセンターの運営など情報・通信関連顧客の新規案件を関西・関東地区などで立上げた。

医薬品の保管・配送業務などメディカル関連案件や、食品・酒類の調達・保管・配送業務など流通関連案件などを新たに受注した。

事業拠点拡充の取組みにおいては、宮城県で流通関連顧客向けに物流センターを稼働させるとともに、北海道・富山県・千葉県・岐阜県などにおいて物流施設の拡張工事に着手した。

システム物流のサービス高度化の取組みとしては、同一業界の複数顧客を対象に効率的な共同保管・共同配送を実現する業界プラットフォームサービスの拡大を図った。埼玉県や富山県の物流センターでトイレタリーやメディカル関連顧客を対象に推進するとともに、関西地区で拠点拡充の準備をすすめた。

事業パートナーとの関係においては、日立製作所と共同で一般顧客からの受注を拡大するとともに、日立グループ内のロジスティクス改革の推進を通じたグループシナジー効果の創出に努めた。日本郵政公社とは、実習生の受入などを通じて提携メリットの創出を図っている。

これらの結果、当事業の連結売上高は、情報・通信、医療、生活関連分野などを中心にシステム物流事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期比6%増の1,051億2千3百万円となった。連結営業利益については、売上高の増加、新規案件の円滑な立上げによる経費節減、作業生産性・輸送効率の向上による外注費・人件費の抑制などにより、前年同期比17%増の78億8千3百万円となった。

国際物流事業では、部品調達・工場構内管理から保管・配送・輸出入にいたる全体最適なサプライチェーン構築の提案をすすめ、受注の拡大を図った。国内既存顧客の海外業務取り込みをはじめ、海外現地における物流体制の確立や物流情報の一元管理による受注拡大に努めた。

日本では、千葉県成田地区の物流センターにおいて、超硬工具の保管・輸出業務などグローバルシステム物流事業の新規大口案件を立上げた。国際複合一貫輸送などフォワーダー業務においては、積載効率向上による国際航空

貨物の競争力強化に努めた。

北米では、アメリカ・メキシコ国境間のボーダー物流サービスを引続き積極的に推進し、メキシコ側に6つ目の物流センターを稼働させるなど、薄型テレビ中心に事業の強化を図った。ロサンゼルスでは新たに物流センターを稼働させ、日系のスーパーや家電メーカーから保管・配送業務を受注するとともに、情報システムの現地法人を新設するなど、グローバルシステム物流案件の拡大を図った。

アジアでは、中国現地合弁会社とともにグローバルな物流体制構築に努め、中国国内輸送・調達物流・輸出入物流などのグローバルシステム物流事業に注力するとともに、提携先である上海航空の貨物便を活用し、中国発航空貨物のフォワーディング事業の強化にも取り組んだ。華東地区では、アパレル関連顧客向けの検品・物流サービスを引続き積極的に展開するとともに、自動車関連顧客の新規案件を上げた。華南地区では、雑貨の検品業務の拡大を図った。ベトナムでは事務所を開設させるとともに、インド・韓国で拠点開設の準備をすすめた。

欧州では、欧州全域の事業を再編するとともに、薄型テレビ事業の工場関連業務に対応すべく東欧チェコで事務所を開設させるなど、事業基盤の強化に努めた。

これらの結果、当事業の連結売上高は、北米・中国を中心とした海外現地物流や輸出入関連業務が増加したことなどにより、前年同期比17%増の341億5千5百万円となった。連結営業利益は、北米・アジア・欧州の事業拠点強化のための先行投資負担があったが、売上高の増加及び業務効率化による生産性向上などにより、前年同期比6%増の9億6千9百万円となった。

その他事業では、旅行代理店事業は中国向け業務渡航受注を中心に引続き好調に推移したが、情報システム関連事業においてはロジスティクス事業への集約を実施した。

当事業の連結売上高については、前年同期比9%減の87億8千3百万円、連結営業利益は、前年同期比9%減の7億1百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資・財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末から21億1千6百万円減少し、361億9千5百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加及び法人税等の支払などによる減少を、利益の増加などにより吸収し、11億9千万円の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産などの取得による支出24億8千3百万円などにより、26億1千5百万円の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払などにより、7億5千4百万円の減少となった。

2 【生産、受注及び売上高の状況】

(1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

(2) 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

(3) 売上高実績

当中間連結会計期間における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内物流事業	105,123	5.8
国際物流事業	34,155	17.0
その他事業	8,783	9.2
合計	148,061	7.1

(注) 1 当中間連結会計期間における主な相手先別の売上高実績及び総売上高に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	14,153	10.2	15,297	10.3

2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

当社は、株式会社日立製作所の研究開発部門や国公立大学等の公的な研究機関と共同で、新しい物流需要に対応する物流技術の研究開発活動を推進している。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は24百万円で、全社費用に含めている。その研究開発の主な案件は、次のとおりである。

- (1) 株式会社日立製作所と共同で再生医療用培養細胞の「携帯型定温輸送容器」を開発し、体温帯の一定温度での輸送に成功した。
- (2) 株式会社日立製作所及び静岡大学と共同で「居眠り運転検知装置」を開発し、当社営業用大型トラックに搭載して、一般道や高速道路で検証実験を開始した。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第1部)	
計	111,776,714	111,776,714		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		111,776		16,802		13,424

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	59,452	53.19
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	6,368	5.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,644	5.05
日立物流社員持株会	東京都江東区東陽七丁目2番18号	2,415	2.16
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,036	1.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,008	1.80
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,942	1.74
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,854	1.66
シービーエヌワイ (常任代理人 シティバンク エ ヌ エイ 東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,564	1.40
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,106	0.99
計		84,391	

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,601千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,690千株

(注) 2 平成18年10月13日付けでシュローダー投資顧問株式会社から以下の内容の大量保有報告書が関東財務局長に提出されている(報告義務発生日 平成18年9月30日)が、当社として中間会計期間末の実質所有株式の確認ができない部分については上記表には含めていない。

シュローダー投信投資顧問株式会社他2社共同保有 5,593千株(保有株式5.00%)

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 221,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,528,000	1,115,280	
単元未満株式	普通株式 27,314		
発行済株式総数	111,776,714		
総株主の議決権		1,115,280	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式 82株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2番18号	221,400		221,400	0.20
計		221,400		221,400	0.20

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,264	1,216	1,158	1,199	1,176	1,180
最低(円)	1,112	1,085	970	989	1,060	1,102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,341		4,252		6,832	
2 受取手形及び 売掛金	4・ 5	55,265		62,934		59,598	
3 有価証券		13					
4 預け金		28,778		32,407		31,968	
5 その他		8,196		6,858		6,649	
貸倒引当金		266		423		297	
流動資産合計		99,327	50.5	106,028	52.0	104,750	52.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1 建物及び 構築物	1	43,196		40,005		41,263	
2 土地		29,881		30,849		30,838	
3 その他		7,555		10,456		7,531	
有形固定資産 合計		80,632	41.0	81,310	39.9	79,632	39.7
(2) 無形固定資産		4,129	2.1	3,824	1.9	4,104	2.0
(3) 投資その他の 資産		12,745	6.4	12,576	6.2	12,488	6.2
固定資産合計		97,506	49.5	97,710	48.0	96,224	47.9
資産合計		196,833	100.0	203,738	100.0	200,974	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び 買掛金	5	20,028	21,136	21,651		
2	短期借入金		204	75	71		
3	その他	1	20,035	22,761	20,766		
	流動負債合計		40,267	43,972	42,488	20.5	21.2
固定負債							
1	長期借入金		16,000	16,000	16,000		
2	退職給付引当金		12,154	11,018	11,337		
3	役員退職慰労 引当金		875	612	962		
4	その他	1	1,968	2,094	2,054		
	固定負債合計		30,997	29,724	30,353	15.7	15.1
	負債合計		71,264	73,696	72,841	36.2	36.3
(少数株主持分)							
	少数株主持分		453		294	0.2	0.1
(資本の部)							
	資本金		16,803	8.5	16,803	8.4	
	資本剰余金		13,426	6.8	13,427	6.7	
	利益剰余金		94,934	48.3	96,888	48.2	
	その他有価証券 評価差額金		505	0.3	807	0.4	
	為替換算調整勘定		401	0.2	86	0.0	
	自己株式		151	0.1	172	0.1	
	資本合計		125,116	63.6	127,839	63.6	
	負債、少数株主 持分及び資本 合計		196,833	100.0	200,974	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				16,803			
2 資本剰余金				13,427			
3 利益剰余金				98,897			
4 自己株式				172			
株主資本合計				128,955	63.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				623			
2 為替換算調整 勘定				152			
評価・換算差額 等合計				775	0.4		
少数株主持分				312	0.1		
純資産合計				130,042	63.8		
負債純資産合計				203,738	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			138,191	100.0		148,061	100.0		285,723	100.0
売上原価			126,363	91.4		134,908	91.1		260,721	91.2
売上総利益			11,828	8.6		13,153	8.9		25,002	8.8
販売費及び 一般管理費	1		7,302	5.3		7,504	5.1		14,852	5.2
営業利益			4,526	3.3		5,649	3.8		10,150	3.6
営業外収益										
1 受取利息		39			58			69		
2 受取配当金		30			32			41		
3 為替差益		50								
4 持分法による 投資利益		49			23			102		
5 その他		94	262	0.2	109	222	0.2	280	492	0.1
営業外費用										
1 支払利息		78			72			153		
2 為替差損					19					
3 その他		67	145	0.1	39	130	0.1	187	340	0.1
経常利益			4,643	3.4		5,741	3.9		10,302	3.6
特別利益										
固定資産売却益	2							717	717	0.2
特別損失										
1 固定資産売却損	3	7			15			32		
2 固定資産減却損	4	159			183			667		
3 特別退職金					397			251		
4 事業拠点 再構築費用	5	221	387	0.3	42	637	0.5	246	1,196	0.4
税金等調整前 中間(当期) 純利益			4,256	3.1		5,104	3.4		9,823	3.4
法人税、住民税 及び事業税		1,611			2,205			3,893		
法人税等調整額		276	1,887	1.4	20	2,185	1.4	1,156	5,049	1.7
少数株主利益 又は少数株主 損失()			15	0.0		6	0.0		315	0.1
中間(当期) 純利益			2,354	1.7		2,925	2.0		5,089	1.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			13,426		13,426
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金中間期末 (期末)残高			13,426		13,427
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			93,391		93,391
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,354	2,354	5,089	5,089
利益剰余金減少高					
1 配当金		669		1,450	
2 取締役賞与金		142	811	142	1,592
利益剰余金中間期末 (期末)残高			94,934		96,888

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高(百万円)	16,803	13,427	96,888	172	126,946
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			780		780
利益処分による役員賞与			136		136
中間純利益			2,925		2,925
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		0	2,009	0	2,009
平成18年 9月30日残高(百万円)	16,803	13,427	98,897	172	128,955

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高(百万円)	807	86	893	294	128,133
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					780
利益処分による役員賞与					136
中間純利益					2,925
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	184	66	118	18	100
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	184	66	118	18	1,909
平成18年 9月30日残高(百万円)	623	152	775	312	130,042

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		4,256	5,104	9,823
減価償却費		3,598	3,572	7,553
固定資産売却益				717
退職給付引当金の増減額		740	319	1,557
役員退職慰労引当金の 増減額		152	350	65
その他引当金の増減額		17	126	8
受取利息及び受取配当金		69	90	110
支払利息		78	72	153
売上債権の増減額		1,441	3,259	2,305
たな卸資産の増減額		71	148	1,015
仕入債務の増減額		1,236	578	188
役員賞与の支払額		147	138	147
その他の資産及び負債の 増減額		1,773	837	1,267
その他		113	141	597
小計		5,281	3,296	13,153
利息及び配当金の受取額		69	90	110
利息の支払額		81	75	153
法人税等の支払額		2,279	2,121	4,092
営業活動による キャッシュ・フロー		2,990	1,190	9,018

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		25	20	50
定期預金の満期による収入		15	45	50
有価証券の償還による収入		89		102
有形固定資産及び無形固定 資産の取得による支出		3,247	2,483	6,804
有形固定資産及び無形固定 資産の売却による収入		51	23	862
投資有価証券の取得による 支出		101		103
投資有価証券の売却による 収入			72	
その他		1	252	109
投資活動による キャッシュ・フロー		3,219	2,615	6,052
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額				138
配当金の支払額		669	780	1,450
少数株主への配当金の 支払額		5	3	5
その他		17	29	44
財務活動による キャッシュ・フロー		691	754	1,637
現金及び現金同等物に係る 換算差額		114	63	341
現金及び現金同等物 の増減額		806	2,116	1,670
現金及び現金同等物 の期首残高		36,426	38,311	36,426
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額				215
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		35,620	36,195	38,311

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社名 日立物流ソフトウェア(株)、 (株)日立トラベルビューロー、 (株)日立オートサービス、 日新運輸(株)、 日立物流シーアンドエア(株)、 関西日立物流サービス(株)、 京葉日立物流サービス(株)、 南関東日立物流サービス(株)、 東日本日立物流サービス(株)、 東関東日立物流サービス(株)、 中部日立物流サービス(株)、 西関東日立物流サービス(株)、 Hitachi Transport System (America),Ltd. Hitachi Transport System (Nederland) B.V. Hitachi Transport System (Asia) Pte.Ltd.</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、(株)エイチティービーサービス 1社が合併により、Kabinburi Logistics Center, Ltd. 1社が清算により減少した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>なお、連結子会社は、「第 1 企業の概況 3.関係会社の状況」に記載のとおり、当中間連結会計期間において連結子会社の合併により、1社減少し、Hitachi Express Singapore Pte.Ltd. 1社が清算により減少した。また、Sunrise Logistics Solutions (America),Ltd. 1社が新規設立により増加した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 35社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)エイチティービーサービス 1社が合併により、Kabinburi Logistics Center, Ltd. 1社が清算により減少した。また、持分法適用の関連会社株式の追加取得によりHitachi Transport System (Malaysia) Sdn. Ltd. 1社が増加した。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な会社名 エフ アンド エイチ エア エクスプレス(株)</p> <p>なお、持分法適用の関連会社は「第 1 企業の概況 3.関係会社の状況」に記載のとおり、当中間連結会計期間において大航国際貨運有限公司及び深圳日禾国際貨運有限公司 2社が重要性を増したことにより、蘇州邦達新物流有限公司 1社が新規設立により増加した。また、日立千葉エレクトロニクス(株) 1社が清算により減少した。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な会社名 同左</p> <p>当中間連結会計期間における持分法適用の関連会社の異動はない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な会社名 同左</p> <p>なお、当連結会計年度においてHitachi Transport System (Malaysia) Sdn.Bhd. の株式の追加取得による子会社化、及び日立千葉エレクトロニクス(株)の清算により 2社減少した。また、大航国際貨運有限公司及び深圳日禾国際貨運有限公司 2社が重要性を増したことにより、蘇州邦達新物流有限公司及びHTS Forwarding Malaysia. Sdn.Bhd. 2社が新規設立により、合計 4社が増加した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) エムエムエイチ イーシーサー ビス(株)、日立維亜機械(上海)有 限公司是、当社において、財務 及び営業の方針に対して重要な 影響を与えることができないこ とにより、関連会社としていな い。	(2) 同左	(2) 同左
3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社のうち、日立物流 (上海)有限公司、P.T.Berdiri Matahari Logistik、Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.、日立物流 軟件系統(上海)有限公司の中間 決算日は6月30日である。中間 連結財務諸表の作成にあたって は同日現在の中間財務諸表を使 用し、中間連結決算日との間に 生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行ってい る。	3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 同左	3 連結子会社の決算日等に關する 事項 連結子会社のうち、Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.、P.T. Berdiri Matahari Logistik、 日立物流(上海)有限公司、日立 物流軟件系統(上海)有限公司の 決算日は12月31日である。連結 財務諸表の作成にあたっては同 日現在の財務諸表を使用し、連 結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な 調整を行っている。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 デリバティブ ...時価法 なお、特例処理の要件を満 たしている金利スワップに ついては特例処理によっ て いる。 たな卸資産 ...主として個別法に基づく低 価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの ...同左 デリバティブ ...同左 たな卸資産 ...同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの ...同左 デリバティブ ...同左 たな卸資産 商 品.....主として個別法に 基づく低価法 仕掛品.....主として個別法に 基づく低価法 貯蔵品.....主として個別法に 基づく低価法

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 不動産賃貸事業用資産定額法 建物(建物附属設備を除く)定額法 その他の有形固定資産定率法 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~20年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 不動産賃貸事業用資産同左 建物(建物附属設備を除く)同左 その他の有形固定資産同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~25年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 不動産賃貸事業用資産同左 建物(建物附属設備を除く)同左 その他の有形固定資産同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年~25年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 連結子会社は当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が62百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は129,730百万円である。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当社グループの貨物輸送事業に係る債権・債務を表す科目として「受取手形及び営業未収入金」、「支払手形及び営業未払金」を用いていたが、近年、システム物流(3PL)事業の比重が高まってきていることにより、従来の科目よりも一般的な科目である「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」の方が当社グループの事業内容により適合すると考えられる為、当中間連結会計期間より「受取手形及び営業未収入金」を「受取手形及び売掛金」に、「支払手形及び営業未払金」を「支払手形及び買掛金」にそれぞれ変更した。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 当社グループの貨物輸送事業に係る営業活動の成果を表す科目として「営業収入」、「営業原価」、「営業総利益」を用いていたが、近年、システム物流(3PL)事業の比重が高まってきていることにより、従来の科目よりも一般的な科目である「売上高」、「売上原価」、「売上総利益」の方が当社グループの事業内容により適合すると考えられる為、当中間連結会計期間より「営業収入」を「売上高」に、「営業原価」を「売上原価」に、「営業総利益」を「売上総利益」にそれぞれ変更した。</p> <p>2 当社グループの固定資産処分に係る損失を表す科目として「固定資産処分損」を用いていたが、「固定資産売却損」、「固定資産減却損」の科目に区分することが、固定資産の処分内容をより明瞭に表示することになると考えられる為、当中間連結会計期間より当該科目に変更している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産 建物及び構築物のうち66百万円(帳簿価額)は、固定負債の「その他」に含まれる預り保証金51百万円及び流動負債の「その他」に含まれる預り金10百万円の担保に付している。</p>	<p>1 担保資産 建物及び構築物のうち56百万円(帳簿価額)は、固定負債の「その他」に含まれる預り保証金41百万円及び流動負債の「その他」に含まれる預り金10百万円の担保に付している。</p>	<p>1 担保資産 建物及び構築物のうち60百万円(帳簿価額)は、固定負債の「その他」に含まれる預り保証金46百万円及び流動負債の「その他」に含まれる預り金10百万円の担保に付している。</p>
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 70,414百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 73,194百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 71,448百万円</p>
<p>3 偶発債務 従業員の住宅融資金の銀行借入金等 19百万円 再保証 76百万円 債権流動化による譲渡高 受取手形 2,257百万円</p>	<p>3 偶発債務 従業員の住宅融資金の銀行借入金等 42百万円 再保証 81百万円</p>	<p>3 偶発債務 従業員の住宅融資金の銀行借入金等 33百万円 再保証 79百万円 債権流動化による譲渡高 受取手形 1,980百万円</p>
<p>4 受取手形裏書 譲渡高 1百万円</p>	<p>4</p>	<p>4</p>
<p>5</p>	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれている。 受取手形 421百万円 支払手形 242百万円</p>	<p>5</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりである。 人件費 4,253百万円 減価償却費 349百万円 賃借料 284百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりである。 人件費 4,341百万円 減価償却費 287百万円 賃借料 221百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりである。 人件費 8,092百万円 減価償却費 729百万円 賃借料 538百万円
2	2	2 固定資産売却益の主な内訳 土地 562百万円
3 固定資産売却損の主な内訳 車両運搬具 7百万円	3 固定資産売却損の主な内訳 車両運搬具 12百万円	3 固定資産売却損の主な内訳 車両運搬具 28百万円
4 固定資産減却損の主な内訳 建物及び構築物 69百万円	4 固定資産減却損の主な内訳 建物及び構築物 108百万円	4 固定資産減却損の主な内訳 建物及び構築物 526百万円
5 事業拠点再構築費用 事業拠点の再構築に伴う 移転費用等 221百万円	5 事業拠点再構築費用 事業拠点の再構築に伴う 移転費用等 42百万円	5 事業拠点再構築費用 事業拠点の再構築に伴う 移転費用等 246百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	111,776,714			111,776,714
合計	111,776,714			111,776,714
自己株式				
普通株式(注)	221,218	524	260	221,482
合計	221,218	524	260	221,482

- (注) 1 当中間連結会計期間増加自己株式数は単元未満株式の買取りによるものである。
2 当中間連結会計期間減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	780	7	平成18年3月31日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	892	8	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)
現金及び預金 7,341百万円	現金及び預金 4,252百万円	現金及び預金 6,832百万円
預け金 28,778百万円	預け金 32,407百万円	預け金 31,968百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 499百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 464百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 489百万円
現金及び現金同等物 35,620百万円	現金及び現金同等物 36,195百万円	現金及び現金同等物 38,311百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,965</td> <td>2,545</td> <td>17</td> <td>9,527</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,020</td> <td>1,044</td> <td>6</td> <td>3,070</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,945</td> <td>1,501</td> <td>11</td> <td>6,457</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6,965	2,545	17	9,527	減価償却累計額相当額	2,020	1,044	6	3,070	中間期末残高相当額	4,945	1,501	11	6,457	<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,228</td> <td>2,993</td> <td>25</td> <td>10,246</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,607</td> <td>1,337</td> <td>12</td> <td>3,956</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,621</td> <td>1,656</td> <td>13</td> <td>6,290</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7,228	2,993	25	10,246	減価償却累計額相当額	2,607	1,337	12	3,956	中間期末残高相当額	4,621	1,656	13	6,290	<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,201</td> <td>2,807</td> <td>17</td> <td>10,025</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,335</td> <td>1,223</td> <td>7</td> <td>3,565</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,866</td> <td>1,584</td> <td>10</td> <td>6,460</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7,201	2,807	17	10,025	減価償却累計額相当額	2,335	1,223	7	3,565	期末残高相当額	4,866	1,584	10	6,460
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	6,965	2,545	17	9,527																																																										
減価償却累計額相当額	2,020	1,044	6	3,070																																																										
中間期末残高相当額	4,945	1,501	11	6,457																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	7,228	2,993	25	10,246																																																										
減価償却累計額相当額	2,607	1,337	12	3,956																																																										
中間期末残高相当額	4,621	1,656	13	6,290																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	7,201	2,807	17	10,025																																																										
減価償却累計額相当額	2,335	1,223	7	3,565																																																										
期末残高相当額	4,866	1,584	10	6,460																																																										
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,515百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,069百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,584百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,515百万円	1年超	5,069百万円	合計	6,584百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,763百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,444百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,681百万円	1年超	4,763百万円	合計	6,444百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,612百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,980百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,592百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,612百万円	1年超	4,980百万円	合計	6,592百万円																																										
1年内	1,515百万円																																																													
1年超	5,069百万円																																																													
合計	6,584百万円																																																													
1年内	1,681百万円																																																													
1年超	4,763百万円																																																													
合計	6,444百万円																																																													
1年内	1,612百万円																																																													
1年超	4,980百万円																																																													
合計	6,592百万円																																																													
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>878百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	878百万円	減価償却費相当額	829百万円	支払利息相当額	62百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>947百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>884百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	947百万円	減価償却費相当額	884百万円	支払利息相当額	60百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,811百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,705百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>125百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,811百万円	減価償却費相当額	1,705百万円	支払利息相当額	125百万円																																										
支払リース料	878百万円																																																													
減価償却費相当額	829百万円																																																													
支払利息相当額	62百万円																																																													
支払リース料	947百万円																																																													
減価償却費相当額	884百万円																																																													
支払利息相当額	60百万円																																																													
支払リース料	1,811百万円																																																													
減価償却費相当額	1,705百万円																																																													
支払利息相当額	125百万円																																																													
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>798百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,892百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,690百万円</td> </tr> </table>	1年内	798百万円	1年超	8,892百万円	合計	9,690百万円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>834百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,242百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,076百万円</td> </tr> </table>	1年内	834百万円	1年超	8,242百万円	合計	9,076百万円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>819百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,576百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,395百万円</td> </tr> </table>	1年内	819百万円	1年超	8,576百万円	合計	9,395百万円																																										
1年内	798百万円																																																													
1年超	8,892百万円																																																													
合計	9,690百万円																																																													
1年内	834百万円																																																													
1年超	8,242百万円																																																													
合計	9,076百万円																																																													
1年内	819百万円																																																													
1年超	8,576百万円																																																													
合計	9,395百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>4,728</td> <td>87</td> <td>25</td> <td>4,840</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>1,626</td> <td>55</td> <td>8</td> <td>1,689</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>3,102</td> <td>32</td> <td>17</td> <td>3,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>941百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,337百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,278百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>121百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>オペレーティング・リース取引 該当なし</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	4,728	87	25	4,840	減価償却累計額	1,626	55	8	1,689	中間期末残高	3,102	32	17	3,151	1年内	941百万円	1年超	2,337百万円	合計	3,278百万円	受取リース料	558百万円	減価償却費	454百万円	受取利息相当額	121百万円	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>3,844</td> <td>112</td> <td>25</td> <td>3,981</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>1,557</td> <td>48</td> <td>13</td> <td>1,618</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>2,287</td> <td>64</td> <td>12</td> <td>2,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>798百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,474百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>448百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 同左</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	3,844	112	25	3,981	減価償却累計額	1,557	48	13	1,618	中間期末残高	2,287	64	12	2,363	1年内	798百万円	1年超	1,676百万円	合計	2,474百万円	受取リース料	448百万円	減価償却費	367百万円	受取利息相当額	92百万円	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>3,814</td> <td>130</td> <td>25</td> <td>3,969</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>1,583</td> <td>58</td> <td>10</td> <td>1,651</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>2,231</td> <td>72</td> <td>15</td> <td>2,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>771百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,426百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>842百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>212百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 同左</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	3,814	130	25	3,969	減価償却累計額	1,583	58	10	1,651	期末残高	2,231	72	15	2,318	1年内	771百万円	1年超	1,655百万円	合計	2,426百万円	受取リース料	1,029百万円	減価償却費	842百万円	受取利息相当額	212百万円
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額	4,728	87	25	4,840																																																																																														
減価償却累計額	1,626	55	8	1,689																																																																																														
中間期末残高	3,102	32	17	3,151																																																																																														
1年内	941百万円																																																																																																	
1年超	2,337百万円																																																																																																	
合計	3,278百万円																																																																																																	
受取リース料	558百万円																																																																																																	
減価償却費	454百万円																																																																																																	
受取利息相当額	121百万円																																																																																																	
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額	3,844	112	25	3,981																																																																																														
減価償却累計額	1,557	48	13	1,618																																																																																														
中間期末残高	2,287	64	12	2,363																																																																																														
1年内	798百万円																																																																																																	
1年超	1,676百万円																																																																																																	
合計	2,474百万円																																																																																																	
受取リース料	448百万円																																																																																																	
減価償却費	367百万円																																																																																																	
受取利息相当額	92百万円																																																																																																	
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額	3,814	130	25	3,969																																																																																														
減価償却累計額	1,583	58	10	1,651																																																																																														
期末残高	2,231	72	15	2,318																																																																																														
1年内	771百万円																																																																																																	
1年超	1,655百万円																																																																																																	
合計	2,426百万円																																																																																																	
受取リース料	1,029百万円																																																																																																	
減価償却費	842百万円																																																																																																	
受取利息相当額	212百万円																																																																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,067	1,920	853
債券			
その他			
合計	1,067	1,920	853

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 318百万円

(2) 関連会社株式

476百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,067	2,117	1,050
債券			
その他			
合計	1,067	2,117	1,050

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 268百万円

(2) 関連会社株式 383百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,067	2,431	1,364
債券			
その他			
合計	1,067	2,431	1,364

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 318百万円

(2) 関連会社株式 383百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引	238	244	6
合計	238	244	6

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引	297	304	6
合計	297	304	6

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引	469	471	2
合計	469	471	2

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,316	29,198	9,677	138,191		138,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,687	2,687	(2,687)	
計	99,316	29,198	12,364	140,878	(2,687)	138,191
営業費用	92,550	28,286	11,591	132,427	1,238	133,665
営業利益	6,766	912	773	8,451	(3,925)	4,526

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,123	34,155	8,783	148,061		148,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,997	2,997	(2,997)	
計	105,123	34,155	11,780	151,058	(2,997)	148,061
営業費用	97,240	33,186	11,079	141,505	907	142,412
営業利益	7,883	969	701	9,553	(3,904)	5,649

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	202,699	63,645	19,379	285,723		285,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			5,811	5,811	(5,811)	
計	202,699	63,645	25,190	291,534	(5,811)	285,723
営業費用	187,640	61,637	24,492	273,769	1,804	275,573
営業利益	15,059	2,008	698	17,765	(7,615)	10,150

- (注) 1 事業区分は、売上高集計区分によっている。
2 各事業区分は下記のとおりである。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・物流コンサルティング業 ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピュータの販売業務 ・旅行代理店業務 ・自動車の整備・販売・賃貸業務 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間3,923百万円、当中間連結会計期間3,888百万円、前連結会計年度7,611百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。
- 4 「会計方針の変更 (役員賞与に関する会計基準)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間における営業費用は「国内物流事業」が35百万円、「国際物流事業」が9百万円及び「その他事業」が18百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,121.38円	1株当たり純資産額 1,162.92円	1株当たり純資産額 1,144.72円
1株当たり中間純利益 21.10円	1株当たり中間純利益 26.22円	1株当たり当期純利益 44.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		130,042	
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)		312	
(うち少数株主持分)		(312)	
普通株式に係る中間期末の純資産 額(百万円)		129,730	
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末の普通株式の数 (千株)		111,555	

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,354	2,925	5,089
普通株主に帰属しない金額(百万 円)			139
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	()	()	(139)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,354	2,925	4,950
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,582	111,555	111,570

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)														
	<p>資生堂物流サ - ビス株式会社の株式取得</p> <p>当社は、資生堂物流サ - ビス株式会社の株式を取得し子会社化することについて、平成18年12月14日開催の取締役会において決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。</p> <p>株式取得に関する概要は以下のとおりである。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>当社グループは、システム物流事業の更なる強化・拡大を図るため、物流子会社の譲受けも含めた積極的な事業展開を進めている。今回、株式会社資生堂に新たな物流構想を提案するなか、同社の物流子会社である資生堂物流サービス株式会社の株式を取得し、当社の子会社として新たな物流運営体制を構築することが、当事業の運営並びに今後の事業展開等を勘案し、最適と判断したものである。</p> <p>2 株式取得の相手会社の名称 株式会社資生堂</p> <p>3 買収する会社の概要</p> <p>(1)商号 資生堂物流サ - ビス株式会社</p> <p>(2)主な事業内容 化粧品の荷造・梱包及びその運送・保管</p> <p>(3)事業規模(平成18年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="501 1263 906 1476"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>18,321</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,722</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>4,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 取得の時期 平成19年 4月 1日</p> <p>5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 1,260株 取得価額 2,800百万円(予定) 取得後の持分比率 90.0%</p>	区分	金額(百万円)	売上高	18,321	経常利益	858	当期純利益	504	資本金	255	純資産	1,722	総資産	4,411	
区分	金額(百万円)															
売上高	18,321															
経常利益	858															
当期純利益	504															
資本金	255															
純資産	1,722															
総資産	4,411															

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>6 支払資金の調達方法 自己資金による</p> <p>なお、株式会社資生堂が保有し、資生堂物流サービス株式会社が使用していた物流施設は、株式会社プロロジス及び日立キャピタル株式会社が株式会社資生堂から譲受けたうえ、当社が賃借し使用するが、譲渡手続きが完了(平成19年 4月 1日)する迄の間、株式会社プロロジス及び日立キャピタル株式会社の株式会社資生堂に対する買取債務合計19,000百万円(予定)について当社が債務保証を実施することで合意している。</p>	

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		729		937		919	
2 受取手形	5・ 7	1,099		3,283		1,037	
3 売掛金		42,329		45,394		44,997	
4 たな卸資産		36		38		35	
5 預け金		28,611		32,258		31,895	
6 短期貸付金		2,141		1,699		2,300	
7 その他		2,633		2,412		2,436	
貸倒引当金		129		209		109	
流動資産合計		77,451	47.0	85,814	49.6	83,513	49.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1・ 2 3	30,830		28,367		29,259	
2 車両運搬具	1・ 3	621		609		627	
3 土地	3	28,542		29,489		29,488	
4 その他	1・ 3	4,607		6,955		4,244	
有形固定資産 合計		64,602		65,421		63,621	
(2) 無形固定資産		3,387		3,361		3,438	
(3) 投資その他の 資産							
1 差入保証金		5,529		5,525		5,479	
2 その他		14,030		13,052		13,244	
貸倒引当金		55		55		55	
投資その他の 資産合計		19,505		18,522		18,668	
固定資産合計		87,495	53.0	87,306	50.4	85,728	50.7
資産合計		164,946	100.0	173,120	100.0	169,241	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		14,238		14,864		16,055	
2		4,227		4,397		4,381	
3		1,107		1,555		1,398	
4	6	300		381		508	
5		8,888		11,680		9,931	
6	2	5,146		7,591		5,219	
		33,910	20.5	40,471	23.4	37,495	22.2
固定負債							
1		16,000		16,000		16,000	
2		8,905		7,885		8,083	
3		529		278		607	
4	2	1,905		1,936		1,896	
		27,339	16.6	26,099	15.1	26,586	15.7
		61,250	37.1	66,571	38.5	64,081	37.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		13,424				13,424	
2		0				1	
		13,425	8.1			13,426	7.9
利益剰余金							
1		4,200				4,200	
2		64,647				64,647	
3		4,322				5,533	
		73,170	44.4			74,381	44.0
		448	0.3			720	0.4
		151	0.1			171	0.1
		103,696	62.9			105,159	62.1
		164,946	100.0			169,241	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				16,802			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				13,424			
(2) その他資本 剰余金				2			
資本剰余金合計				13,426			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				4,200			
(2) その他利益 剰余金							
損害賠償 積立金				350			
固定資産圧縮 積立金				5,958			
別途積立金				59,904			
繰越利益 剰余金				5,530			
利益剰余金合計				75,943			
4 自己株式				172			
株主資本合計				106,001	61.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				548			
評価・換算差額 等合計				548	0.3		
純資産合計				106,549	61.5		
負債純資産合計				173,120	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			109,026	100.0		114,357	100.0		223,233	100.0
売上原価			103,022	94.5		107,507	94.0		210,409	94.3
売上総利益			6,004	5.5		6,849	6.0		12,823	5.7
販売費及び 一般管理費			4,094	3.7		4,105	3.6		8,027	3.6
営業利益			1,910	1.8		2,744	2.4		4,796	2.1
営業外収益										
1 受取利息		44			78			87		
2 受取配当金		993			937			1,256		
3 その他		101	1,139	1.0	61	1,076	0.9	214	1,558	0.7
営業外費用										
1 支払利息		67			76			137		
2 その他		76	144	0.1	49	125	0.1	121	258	0.1
経常利益			2,906	2.7		3,695	3.2		6,096	2.7
特別利益	1								705	0.3
特別損失	2		367	0.4		95	0.1		899	0.4
税引前中間 (当期)純利益			2,539	2.3		3,599	3.1		5,902	2.6
法人税、住民税 及び事業税		550			1,140			1,730		
法人税等調整額		210	760	0.7	116	1,256	1.1	402	2,132	0.9
中間(当期) 純利益			1,778	1.6		2,343	2.0		3,769	1.7
前期繰越利益			2,544						2,544	
中間配当額									781	
中間(当期) 未処分利益			4,322						5,533	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	16,802	13,424	1	13,426	4,200	70,180	74,381
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						780	780
中間純利益						2,343	2,343
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0		1,562	1,562
平成18年9月30日残高(百万円)	16,802	13,424	2	13,426	4,200	71,742	75,943

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	171	104,438	720	720	105,159
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		780			780
中間純利益		2,343			2,343
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			172	172	172
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	1,562	172	172	1,389
平成18年9月30日残高(百万円)	172	106,001	548	548	106,549

(注)その他利益剰余金の内訳

	損害賠償積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	350	5,693	58,604	5,533	70,180
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				780	780
中間純利益				2,343	2,343
固定資産圧縮積立金の積立		305		305	
固定資産圧縮積立金の取崩		40		40	
別途積立金の積立			1,300	1,300	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		265	1,300	3	1,562
平成18年9月30日残高(百万円)	350	5,958	59,904	5,530	71,742

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 荷造梱包材料...移動平均法に基づく低価法 燃料油脂品 ...移動平均法に基づく低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 不動産賃貸事業用資産...定額法 建物(建物附属設備を除く) ...定額法 その他の有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 7～50年 構築物 10～20年 機械装置 7～12年 車両運搬具 3～5年</p> <p>無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 荷造梱包材料...同左 燃料油脂品 ...同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産...同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 荷造梱包材料...同左 燃料油脂品 ...同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産...同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ...期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することになっている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 ...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ...同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することになっている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 ...同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ...同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することになっている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 ...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は106,549百万円である。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「預り金」は前中間期まで流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記した。 なお、前中間期末の「預り金」の金額は6,388百万円である。</p> <p>2 当社の貨物輸送事業に係る債権・債務を表す科目として「営業未収入金」、「営業未払金」を用いていたが、近年、システム物流(3PL)事業の比重が高まってきたことにより、従来科目よりも一般的な科目である「売掛金」、「買掛金」の方が当社の事業内容により適合すると考えられる為、当中間会計期間より「営業未収入金」を「売掛金」に、「営業未払金」を「買掛金」にそれぞれ変更した。</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>当社の貨物輸送事業に係る営業活動の成果を表す科目として「営業収入」、「営業原価」、「営業総利益」を用いていたが、近年、システム物流(3PL)事業の比重が高まってきたことにより、従来科目よりも一般的な科目である「売上高」、「売上原価」、「売上総利益」の方が当社の事業内容により適合すると考えられる為、当中間会計期間より「営業収入」を「売上高」に、「営業原価」を「売上原価」に、「営業総利益」を「売上総利益」にそれぞれ変更した。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	53,005百万円	53,418百万円	52,362百万円
2 担保資産	(1) 担保差入資産 建物 65百万円 (2) 債務の内容 固定負債 その他 (預り保証金)51百万円 流動負債 その他 (預り金) 10百万円	(1) 担保差入資産 建物 56百万円 (2) 債務の内容 固定負債 その他 (預り保証金)41百万円 流動負債 その他 (預り金) 10百万円	(1) 担保差入資産 建物 60百万円 (2) 債務の内容 固定負債 その他 (預り保証金)46百万円 流動負債 その他 (預り金) 10百万円
3 圧縮記帳に関する表示		圧縮対象資産の取得価額から、当中間会計期間圧縮記帳額14百万円(建物4百万円、車両4百万円、その他4百万円)を控除している。	圧縮対象資産の取得価額から、当事業年度圧縮記帳額11百万円(車両10百万円、土地0百万円)を控除している。
4 偶発債務	(1) 再保証 75百万円 (2) 従業員の住宅融資金の銀行借入金に対する保証 0百万円 (3) 債権流動化による譲渡高 受取手形 2,257百万円	(1) 再保証 80百万円 (2) 従業員の住宅融資金の銀行借入金に対する保証 0百万円	(1) 再保証 79百万円 (2) 従業員の住宅融資金の銀行借入金に対する保証 0百万円 (3) 債権流動化による譲渡高 受取手形 1,980百万円
5 受取手形裏書譲渡高	0百万円		
6 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債に「未払消費税等」として表示している。	同左	
7 期末日満期手形の処理		中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれている。 受取手形 357百万円	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 特別利益の主要項目			固定資産売却益 土地 562百万円 建物 141百万円
2 特別損失の主要項目	(1) 固定資産売却損 車両運搬具 10百万円 (2) 固定資産減却損 建物及び構築物 64百万円 工具器具備品 20百万円 機械装置 15百万円 無形固定資産 28百万円 (3) 事業拠点再構築費用 事業拠点の再構築に伴う 移転費用等 220百万円	(1) 固定資産売却損 車両運搬具 7百万円 (2) 固定資産減却損 建物及び構築物 69百万円	(1) 固定資産売却損 車両運搬具 24百万円 (2) 固定資産減却損 建物及び構築物 514百万円 工具器具備品 36百万円 機械装置 22百万円 無形固定資産 44百万円 (3) 事業拠点再構築費用 事業拠点の再構築に伴う移 転費用 245百万円
3 減価償却実施額	(1) 有形固定資産 1,779百万円 (2) 無形固定資産 513百万円	(1) 有形固定資産 1,580百万円 (2) 無形固定資産 618百万円	(1) 有形固定資産 3,631百万円 (2) 無形固定資産 1,083百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	221,218	524	260	221,482

(注) 1 当中間会計期間増加自己株式数は单元未満株式の買取によるものである。

2 当中間会計期間減少自己株式数は单元未満株式の買増請求に応じたものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,934</td> <td>2,299</td> <td>188</td> <td>5,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>623</td> <td>902</td> <td>80</td> <td>1,605</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,311</td> <td>1,397</td> <td>108</td> <td>3,816</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,934	2,299	188	5,422	減価償却累計額相当額	623	902	80	1,605	中間期末残高相当額	2,311	1,397	108	3,816	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,100</td> <td>2,793</td> <td>216</td> <td>7,110</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,250</td> <td>1,239</td> <td>98</td> <td>2,588</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,850</td> <td>1,553</td> <td>117</td> <td>4,521</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,100	2,793	216	7,110	減価償却累計額相当額	1,250	1,239	98	2,588	中間期末残高相当額	2,850	1,553	117	4,521	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,278</td> <td>2,540</td> <td>15</td> <td>6,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,141</td> <td>1,067</td> <td>6</td> <td>2,215</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,137</td> <td>1,473</td> <td>8</td> <td>4,619</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,278	2,540	15	6,834	減価償却累計額相当額	1,141	1,067	6	2,215	期末残高相当額	3,137	1,473	8	4,619
	機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	2,934	2,299	188	5,422																																																										
減価償却累計額相当額	623	902	80	1,605																																																										
中間期末残高相当額	2,311	1,397	108	3,816																																																										
	機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	4,100	2,793	216	7,110																																																										
減価償却累計額相当額	1,250	1,239	98	2,588																																																										
中間期末残高相当額	2,850	1,553	117	4,521																																																										
	機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	4,278	2,540	15	6,834																																																										
減価償却累計額相当額	1,141	1,067	6	2,215																																																										
期末残高相当額	3,137	1,473	8	4,619																																																										
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>809百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,237百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,046百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>551百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>116百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	1年内	809百万円	1年超	3,237百万円	合計	4,046百万円	支払リース料	551百万円	減価償却費相当額	469百万円	支払利息相当額	116百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,701百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,740百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>814百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>710百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>141百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,039百万円	1年超	3,701百万円	合計	4,740百万円	支払リース料	814百万円	減価償却費相当額	710百万円	支払利息相当額	141百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>970百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,838百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,809百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>995百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>195百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	970百万円	1年超	3,838百万円	合計	4,809百万円	支払リース料	1,132百万円	減価償却費相当額	995百万円	支払利息相当額	195百万円																								
1年内	809百万円																																																													
1年超	3,237百万円																																																													
合計	4,046百万円																																																													
支払リース料	551百万円																																																													
減価償却費相当額	469百万円																																																													
支払利息相当額	116百万円																																																													
1年内	1,039百万円																																																													
1年超	3,701百万円																																																													
合計	4,740百万円																																																													
支払リース料	814百万円																																																													
減価償却費相当額	710百万円																																																													
支払利息相当額	141百万円																																																													
1年内	970百万円																																																													
1年超	3,838百万円																																																													
合計	4,809百万円																																																													
支払リース料	1,132百万円																																																													
減価償却費相当額	995百万円																																																													
支払利息相当額	195百万円																																																													
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>690百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,678百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,368百万円</td> </tr> </table>	1年内	690百万円	1年超	8,678百万円	合計	9,368百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>690百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,988百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,679百万円</td> </tr> </table>	1年内	690百万円	1年超	7,988百万円	合計	8,679百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>690百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,332百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,023百万円</td> </tr> </table>	1年内	690百万円	1年超	8,332百万円	合計	9,023百万円																																										
1年内	690百万円																																																													
1年超	8,678百万円																																																													
合計	9,368百万円																																																													
1年内	690百万円																																																													
1年超	7,988百万円																																																													
合計	8,679百万円																																																													
1年内	690百万円																																																													
1年超	8,332百万円																																																													
合計	9,023百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)														
	<p>資生堂物流サ - ビス株式会社の株式取得</p> <p>当社は、資生堂物流サ - ビス株式会社の株式を取得し子会社化することについて、平成18年12月14日開催の取締役会において決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。</p> <p>株式取得に関する概要は以下のとおりである。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>当社は、システム物流事業の更なる強化・拡大を図るため、物流子会社の譲受けも含めた積極的な事業展開を進めている。今回、株式会社資生堂に新たな物流構想を提案するなか、同社の物流子会社である資生堂物流サービス株式会社の株式を取得し、当社の子会社として新たな物流運営体制を構築することが、当事業の運営並びに今後の事業展開等を勘案し、最適と判断したものである。</p> <p>2 株式取得の相手会社の名称 株式会社資生堂</p> <p>3 買収する会社の概要</p> <p>(1) 商号 資生堂物流サ - ビス株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 化粧品の荷造・梱包及びその運送・保管</p> <p>(3) 事業規模(平成18年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="504 1263 903 1476"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>18,321</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,722</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>4,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 取得の時期 平成19年 4月 1日</p> <p>5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 1,260株 取得価額 2,800百万円(予定) 取得後の持分比率 90.0%</p>	区分	金額(百万円)	売上高	18,321	経常利益	858	当期純利益	504	資本金	255	純資産	1,722	総資産	4,411	
区分	金額(百万円)															
売上高	18,321															
経常利益	858															
当期純利益	504															
資本金	255															
純資産	1,722															
総資産	4,411															

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>6 支払資金の調達方法 自己資金による</p> <p>なお、株式会社資生堂が保有し、資生堂物流サ - ビス株式会社が使用していた物流施設は、株式会社プロロジス及び日立キャピタル株式会社が株式会社資生堂から譲受けたうえ、当社が賃借し使用するが、譲渡手続きが完了(平成19年 4月 1日)する迄の間、株式会社プロロジス及び日立キャピタル株式会社の株式会社資生堂に対する買取債務合計19,000百万円(予定)について当社が債務保証を実施することで合意している。</p>	

(2) 【その他】

平成18年10月2日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第48期事業年度中間配当として、1株につき8円00銭(総額892百万円)を支払うことを決議した。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書（代表執行役の異動）を平成18年4月3日に関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第47期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年6月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社日立物流
執行役社長 山本 博巳 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印
業務執行社員
指定社員 公認会計士 青柳 好一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社日立物流
執行役社長 鈴木 登夫 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 青柳 好一 印
業務執行社員
指定社員 公認会計士 辻 幸一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は資生堂物流サービス株式会社の株式を取得し子会社化することについて、平成18年12月14日開催の取締役会にて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社日立物流

執行役社長 山本 博巳 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青柳 好一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社日立物流

執行役社長 鈴木 登夫 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 青柳 好一 印

業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 幸一 印

業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は資生堂物流サービス株式会社の株式を取得し子会社化することについて、平成18年12月14日開催の取締役会にて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。